

「マルチステークホルダー方針」

当社は、企業経営において、お客様、従業員、地域社会、取引先、株主をはじめとする多様なステークホルダーとの価値協創が重要となっていることを踏まえ、マルチステークホルダーとの適切な協働に取り組んでまいります。そのうえで、生み出された収益・成果について、マルチステークホルダーへの適切な分配を行うことが、企業価値の向上や経済の持続的発展につながるという観点から、従業員への還元や取引先への配慮が重要であることを踏まえ、下記の取組を進めてまいります。

記

1. 従業員への還元

当社は、「長期経営ビジョン未来 2031」に基づく事業展開と人材戦略等を通じ、持続的な成長と生産性向上に取り組み、付加価値の最大化に注力します。

これらを実現していくためにも、未来を担う『人材の確保と育成』の取り組みを一層推進する必要があるとの認識のもと、当社の状況を踏まえた適切な方法による賃金の引上げを行うとともに、福利厚生の充実や健康経営の推進等総合的な待遇改善により、従業員への持続的な還元を目指します。併せて、教育訓練等について、社員研修センター等を活用した集合研修のほか、業務知識の習得や資質向上のサポートを目的とした自己啓発支援制度等を実施し、安心して働き活躍できる企業を目指します。

(個別項目)

具体的には、賃金の引上げについては、当社を取り巻く経営環境や業績、中長期的な見通し等を踏まえ労働条件の改善を図るとともに、教育訓練等については、社員研修センターの実習設備等を活用し、業務に必要な専門技能・技術の習得に取り組むほか、従業員の自己啓発を積極的に支援するため、通信教育制度や国家資格取得を支援する制度等を通じて、継続的な社員教育に取り組んでまいります。

2. 取引先への配慮

当社はパートナーシップ構築宣言の内容遵守に、引き続き、取り組んでまいります。

なお、パートナーシップ構築宣言のポータルサイトへの掲載が取りやめとなった場合、マルチステークホルダー方針の公表を自主的に取り下げます。

- ・ パートナーシップ構築宣言のURL

【<https://www.biz-partnership.jp/declaration/73109-08-00-hokkaido.pdf>】

また、消費税の免税事業者との取引関係についても、政府が公表する免税事業者及びその取引先のインボイス制度への対応に関する考え方等を参照し、適切な関係の構築に取り組んでまいります。

3. その他のステークホルダーに関する取組

鉄道事業は公共性が高いため、多様なステークホルダーと良好な関係性を保つことが重要であると考えております。

安全は経営の根幹です。安心して鉄道をご利用いただき、生活やビジネス、観光の足として北海道の日常を支えることにより、さまざまなステークホルダーへの価値提供を実現してまいります。

これらの項目について、取組状況の確認を行いつつ、着実な取組を進めてまいります。

以上

令和8年1月23日

北海道旅客鉄道株式会社
法人の名称

代表取締役社長 綿貫 泰之
代表者の役職及び氏名